

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	産業労働部若者定着課
施策名	(4) 大学と連携した県内学生の人材育成と地元定着	課(室)長名	宮本 浩次郎
事業群名	① 産学官連携による人材育成と若者の地元定着	事業群関係課(室)	雇用労働政策課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
大学等卒業後の就職時の人口流出が顕著であることに焦点をあて、大学等との連携強化を図り、学生の県内就職を促進し、地元に着用するための取組を進めます。						i) 県内大学との連携による県内就職促進と県内企業の人材育成にかかる取組 ii) 大学生の県内就職を促進するための県内企業等の魅力発信				
事業群	指標 大学等との連携協定に基づく地元定着のための新たな取組の実施件数(累計)	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 令和元年度は、「学生と企業の交流会」や大学教員と県内企業人事担当者との情報交換会等をCOC+事業と連携しながら取り組んだところであり、また、その他の大学等においても1~2年次におけるスタートアップセミナーなど、地元定着のための新たな取組もあり、目標値を上回った。 また、県としても、「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」や長崎新聞タブロイド紙「NR」等により学生及び保護者に対して魅力ある県内企業の情報発信を行うとともに、県外進学者のUターン就職においても、進学者が最も多い福岡に拠点も設置、職員も配置するなどの体制強化を図った。 しかしながら、好況、人材確保等を背景とした都市部の採用圧力が一層強まったこともあり、県内大学生の県内就職率の減少に歯止めがかからず、37.8%となった。 今年度は、最終目標の達成に向け、産官学で連携を図りながら、全力を傾注していく。	
		目標値①	6件	13件	20件	26件	33件	33件 (R2)		進捗状況
		実績値②	20件	24件	30件	33件				達成
		②/① (達成率)	333%	184%	150%	127%				
その他	指標 県内大学生の県内就職率	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 令和元年度は、「学生と企業の交流会」や大学教員と県内企業人事担当者との情報交換会等をCOC+事業と連携しながら取り組んだところであり、また、その他の大学等においても1~2年次におけるスタートアップセミナーなど、地元定着のための新たな取組もあり、目標値を上回った。 また、県としても、「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」や長崎新聞タブロイド紙「NR」等により学生及び保護者に対して魅力ある県内企業の情報発信を行うとともに、県外進学者のUターン就職においても、進学者が最も多い福岡に拠点も設置、職員も配置するなどの体制強化を図った。 しかしながら、好況、人材確保等を背景とした都市部の採用圧力が一層強まったこともあり、県内大学生の県内就職率の減少に歯止めがかからず、37.8%となった。 今年度は、最終目標の達成に向け、産官学で連携を図りながら、全力を傾注していく。	
		目標値①	49%	51%	53%	55%	55%	55% (R2)		進捗状況
		実績値②	44.9% (H26)	43.2%	42.7%	41.0%	37.8%			遅れ
		②/① (達成率)	88%	83%	77%	69%				

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			H30目標	H30実績	達成率			
				R元実績								R元目標		
1	取組項目 i ii	人材確保に向けた企業の魅力向上事業費 若者定着課 雇用労働政策課	R元-3	13,093	5,586	15,908	高校生 大学生 県内企業 ほか	県内企業の人材育成やキャリアパス構築等を支援することで、魅力向上に向けた企業の主体的取組を促し、若者に選ばれる雇用環境づくりを進めるとともに、各種媒体により企業情報を発信して県内企業の認知度向上を図る。	活動指標 教育体系・研修システム普及説明会の開催(回)	6	6	100%	●事業の成果 ・県内企業の経営者や人事担当者を対象に、キャリアパス作成についての説明会や、人材育成に関する個別相談会を新たに開催した結果、キャリアパスの作成・改善企業数は目標を上回った。 ・また、「Nなび」、「NR」等により、県内企業の認知度向上、魅力発信を促進した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・キャリアパス作成・改善の促進を通じ、高校生・大学生に対して訴求力が高まった企業が増加した。	
				35,355	18,217	15,950	根拠法令	—	成果指標 県の働きかけによりキャリアパスを作成・改善した企業(社)(累計)	50	54	108%		
										54				

2	取組項目 i	学生と企業の交流強化事業費	R元-3	23,417	12,113	19,885	大学生 県内企業 ほか	キャリアコーディネーターにチーフ職を新たに配置し、県内大学・企業訪問により、採用支援活動を強化するとともに、学生と企業の交流機会充実を強力に推進	活動指標	学生と企業が交流する県内イベントの実施回数(回)	30	28	93%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降はイベント中止が相次いだものの、キャリアコーディネーターの体制強化などにより、学生と企業の交流の機会をほぼ目標どおり確保することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、活動・成果指標ともに目標を達成しており、県内就職促進に寄与したと思われる。	○
		若者定着課		51,026	25,552	19,938	根拠法令	—	成果指標	学生と企業が接触する県内開催イベント等への参加者数(人)	2,330	2,118	91%		
3	取組項目 ii	県外進学者Uターン就職促進事業費	R元-3	24,559	14,015	11,931	大学生 ほか	本県出身者が多く進学する福岡県及び首都圏の学生を中心に、新たに担当キャリアコーディネーターを各1名配置し、県内企業を知る様々な機会を提供するとともに、SNSの活用によりふるさと情報や県内就職情報等を発信することで県内就職に対する意識を醸成する。	活動指標	大学及び大学生との関係構築のために県外大学を訪問する回数(回)	300	157	53%	●事業の成果 ・福岡ではキャリアコーディネーターの配置に加えて、10月からは「ながさきUターン就職支援センター」を設置して、職員も配置することにより、体制強化を図った。 ・県外大学との関係構築については、新規開拓は一定図られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、訪問回数、イベント参加者数ともに、十分な成果を挙げる事ができなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・県外大学の県内出身学生と県内企業を数多く交流させることができ、一定寄与したと思われる。	○
		若者定着課		37,024	22,775	11,936	根拠法令	—	成果指標	県外で実施する就職相談会・企業説明会等のイベント参加者数(人)	612	424	70%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	県内大学との連携による県内就職促進と県内企業の人材育成にかかる取組	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○長崎大学を中心としたCOC+事業において、学生の地元志向を涵養するカリキュラムや地元経済界が求める人材育成に資する専門カリキュラムの開講、県内企業や長崎県の魅力発信、県内企業へのインターンシップ、学生と県内企業のマッチングなどに取り組んできた。また、その他の大学等においても、キャリアコーディネーターとも連携しながら、県内定着に向けた学生と企業の交流会を開催するなど、大学等と連携した取組は着実に促進されてきたと思われる。○しかしながら、長期的な景気回復を背景とした都市部企業の採用意欲の高まりに伴う県外企業採用圧力が一層強まっている影響は大きく、県内就職率の減少傾向に歯止めをかけることができなかった。○こうした状況の中、COC+事業が令和元年度で終了したことから、県内就職率の減少傾向に歯止めをかけるための効果的な大学との新たな連携のあり方が課題となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○長崎大学を中心としたCOC+事業の終了を受け、COC+事業の効果検証を行いつつ、各大学ごとの特徴や独自性などを踏まえながら、効果的な県内大学等との新しい連携スキームを検討していく必要がある。○また、各大学との連携スキームと、県が設置するキャリアコーディネーターの効果的な活用方法も併せて検討していく。</p>
iii	大学生の県内就職を促進するための県内企業等の魅力発信	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>○キャリアパス構築に向けた企業の取組は進んでいるものの、キャリアパスの作成・運用には一定の時間がかかるため、効果が現れるまでにはなお時間を要する。</p> <p>○高校生・大学生等に対し、NなびやNR等による情報発信や合同企業面談会や説明会、インターンシップ等により直接企業の魅力を伝える機会の創出は引き続き実施しているが、未だに県内企業の認知度や魅力が十分に伝わっていないという声が聞かれるほか、生徒・学生だけではなく、保護者も含めた取組をさらに強化する必要がある。</p> <p>○大学生対策においては、県内企業の交流会やインターンシップ、県内企業の魅力・本県の暮らしやすさに関する県幹部の講演、県外大学進学者の保護者への知事からの手紙など、就職活動以前の早い段階から県内企業の魅力を伝えることも含め取り組んでいるが、例えば、語学スキルを活用できる県内企業の情報が少ないため、県外へ就職しているとの声が聞かれるなど、学生が欲しい情報を提供できていないといった事例も見られる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>○引き続き説明会や企業への個別の働きかけ等を通じ、キャリアパス構築の促進と企業情報の発信に努める。</p> <p>○学生・生徒に保護者も含め、県内就職に対する意識醸成を図るため、テレビ等のマスメディアも活用しながら、県内就職促進キャンペーンなどに取り組んでいく。</p> <p>○さらに、NRの紙面構成やNなびのデザインやコンテンツを学生・生徒が興味を引くような内容に見直していく必要がある。</p> <p>○大学や学部の特徴等を踏まえ、企業情報も真に学生に届くよう整理したうえで、ターゲットごとにきめ細かな情報発信などを検討していく必要がある。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
			(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1		人材確保に向けた企業の魅力向上事業費	県内企業のインターンシップに対する意識醸成を図るとともに、カリキュラムの充実や学生に対する発信力を強化する企業向けセミナーの開催や伴走型支援を実施する。 Nなびについては、学生がより親しみやすく、企業が自社の魅力を伝えやすくするため、サイト全体のデザイン変更や学生用コンテンツの充実を図る。	②	就職・採用におけるインターンシップの重要性はますます高まっているものの、ワンデーインターンシップの廃止や本県インターンシップ推進協議会が実施するインターンシップの利用者の減少などの変化が生じていることから、大学・民間企業と協議を行ったうえで、本県におけるインターンシップのあり方を見直ししていく。	改善
		若者定着課 雇用労働政策課				
2	取組項目 i ii	学生と企業の交流強化事業費	COC+事業終了後も、引き続き大学との連携が必要であることから、県内大学と若者の県内定着に向けた連携協定を締結し、協定に基づく大学独自の県内就職促進に係る取組を支援していく。 県民の県内就職への意識・気運醸成を図るため、CM放映や学生と企業の交流イベントなどを一定期間に集中する県内就職促進キャンペーンを実施する。	②	新型コロナウイルス感染症の影響への対策として、令和2年4月補正により、県内企業が最寄りの本庁・各振興局でオンラインツールを常時に活用できる環境整備を行ったところであり、採用・就職活動における新たな生活様式としてオンラインの更なる活用をより積極的に進めていく。 また、学生が欲しい情報をターゲットを明確したうえで情報提供することが求められていることから、例えば、語学スキルを活用できる県内企業をリストアップして、国際系学科や外国語学科などの学生に県内企業の情報を提供し県内企業にも目を向けてもらうなど、これまでの取組をさらに進化させていく。	改善
		若者定着課				
3		県外進学者Uターン就職促進事業費	県外学生のUターン就職を促進するため、Uターン就職活動（インターンシップ、合同説明会、面接等）に要する旅費の一部を助成。 福岡における学生との繋がりをさらに拡大するため、福岡県内において、学生県人サークルを形成し、サークル活動を通じて、県内就職を促進する。	②	新型コロナウイルス感染症の影響により、県外学生のUターン就職活動が制限されていることへの対策が必要ことから、令和2年4月補正、6月追加補正において、大手就職ナビサイトに登録している本県出身学生へ県内企業の情報を提供する対策を行ったところであり、令和3年度以降においても、大手就職ナビサイトを活用した本県出身学生への情報提供を継続的に実施できる仕組みづくりを検討していく。 福岡における学生県人サークル活動については、令和2年度の取組を検証しながら、持続可能なものにするための見直しを検討していく。	拡充
		若者定着課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点